静岡新聞

平成２２年(2010年)６月２９日（火曜日）

里親会、NPO法人設立へ

静岡 全国2例目 虐待増に対応

親の虐待などで家庭での養育が難しい子どもの増加を受けて、静岡市里親会のメンバーは10月にも、NPO法人「市里親家庭支援センター」を立ち上げる。若い世代にも里親制度に興味を持ってもらい、里親の〝サポーター〟も増やすのが狙い。里親会が母体のNPO法人の設立は県内初で、全国的にも東京都の「東京養育家庭の会」に次いで2例目という。

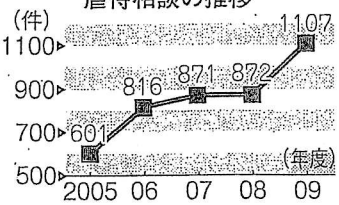
県こども家庭室によると、県内の7カ所の児童相談所への虐待相談の総数は2004年度以降、増加が続き、09年度は過去最多の1107件に上った。要保護児童が里親に預けられる割合を算出した静岡市の里親委託率は27・7％（09年3月31日現在・10年に政令市に移行した相模原市は除く）と、全国17の政令市の中で最も高い。背景には、静岡市をはじめ、県内12カ所の児童養護施設の入所者がここ数年、定員いっぱいになっている実情がある。

一方、メンバーは「今後もより多くの里親が求められる」と予測。「今こそ、里親が必要とされている」と制度を普及させるとともに、里親数を増やすために法人設立を決めた。

里親会は、10月にも見込まれる市の認証までに、センターの仮事務所（同市葵区一番町）で事業計画などを詰める。

メンバーは「とにかく里親制度について市民に知ってもらいたい」「若い里親を増やすために大学で里親体験を講演したい」など、広報の重要性を訴える。

センターの初代理事長を務める予定で、市里親会会長の真子義秋さんは「里親にならなくても、子どもが家庭の愛情を受けて育つ重要性を多くの人に知らせる仲間がほしい」とサポーターを募っている。

設立総会で、里親サポーターの重要性を語る真子さん＝静岡市内

県内の児童相談所における虐待相談の推移